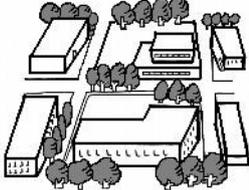


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	1	施策	1
施策名		1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	施策担当部局	経済商工観光部、震災復興・企画部、環境生活部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局(作成担当課室)	経済商工観光部(新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</p> <p>○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</p> <p>○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</p> <p>○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。</p> <p>○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。</p> <p>◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。</p> <p>◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組む。</p> <p>◇ 「高度電子機械産業」、「自動車関連産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電や環境対応車など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」についても重点産業として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。</p> <p>◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。</p> <p>◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・リーマンショック後の景気の低迷に加え、円高や電力不足など、「6重苦」とも言われる状況が続いており、製造業を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>・本県の平成24年2月の鉱工業生産指数は、回復の動きが見られるものの、前年同月比でマイナス14.7%と、震災前の水準に戻るまでには至っていない。</p> <p>・県では、平成21年度において企業誘致の重点分野は「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」に新たに「クリーンエネルギー産業」を加えた4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。</p> <p>・平成23年1月のセントラル自動車の本社・工場移転のほか、平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、同年12月のトヨタ自動車東北のエンジン工場着工などの動きが見られ、県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が増している。</p> <p>・東日本大震災により、本県製造業も大きな被害を受けた。内陸部の企業を中心に復旧が進んでいるものの、沿岸部においては、本格復興がこれからという地域もあり、早期復旧に向けたさらなる支援が必要となっている。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	590,497	126,652,046	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<p>※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」</p>					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	29,957億円 (平成22年)	34,344億円 (平成25年)	B
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,626億円 (平成22年)	12,301億円 (平成25年)	C
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	1,397億円 (平成22年)	4,063億円 (平成25年)	C
4	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	33(15)件 (平成20年)	18(15)件 (平成23年)	30(26)件 (平成25年) 120(104)件 (H22-25累計)	C
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	6818人分 (平成23年度)	10,000人分 (平成25年度)	B
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	443件 (平成20年度)	640件 (平成23年度)	2,000件 (H22-25累計)	A

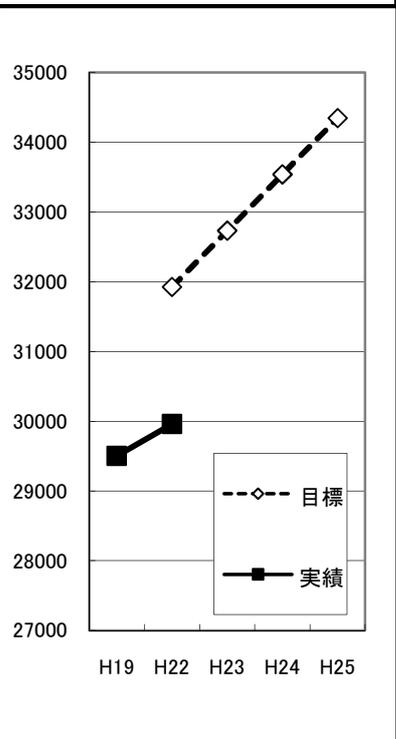
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年秋のリーマンショックからの景気低迷の影響は残るものの、目標指標として設定した、各業種の製造品出荷額等については、それぞれ回復基調にある。 食料品製造業を除く製造品出荷額については、前年に比べ、15業種が増加したのに対し、減少は9業種となっている。 高度電子機械産業関連産業製造品出荷額については、電気機械を除くすべての関連産業で、前年に比べ増加している。 自動車産業分の製造品出荷額についても、前年に比べ増加している。 また、産業技術総合センターによる技術改善支援件数についても、震災で被災した企業への技術支援などの要因も加わり、大幅に伸びている。 平成23年度においては、震災の復興支援を優先させたこと等により、計画していたすべての取組を実施することはできなかったものの、自動車産業をはじめとする内陸部を中心に、多くの企業において、生産体制が回復してきていることなどから、施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は「概ね順調」とする。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界経済の停滞や円高基調、電力の供給不安など、製造業を取り巻く状況は、厳しさを増している。 東日本大震災により県内製造業も大きな被害を受けており、早期の復興が急務となっている。 企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 セントラル自動車などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部と、津波被害がなかった内陸部で、復旧・復興の状況に差があることから、地域の状況に応じたきめ細かい支援を行う。 高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。 企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 自動車関連産業分野においては、トヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	31,923	32,730	33,537	34,344	
	工業統計調査による	実績値(b)	29,502	29,957	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	94%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

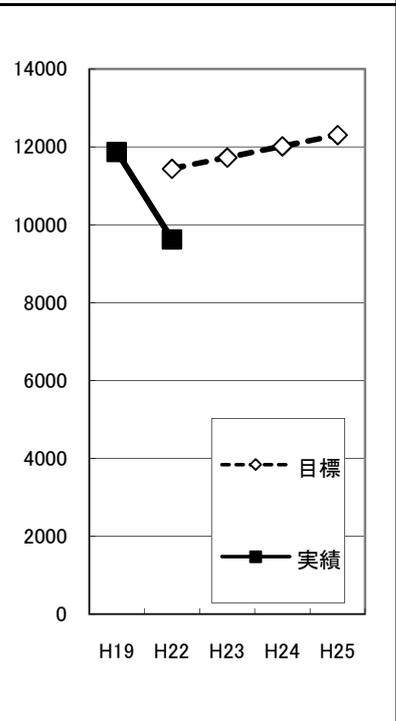


目標値の設定根拠
 ・製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、平成14年以降は年々増加していたが、平成19年に対前年比2,796億円(86%減)となった。
 ・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加の達成に向けて、第1期行動計画の目標指標の考え方と同様に、平成19年の製造品出荷額(食料品製造業を除く)をベースとし、以降、年2.7%ずつの増加を目指し、平成25年度の目標値を34,344億円に設定した。

実績値の分析
 ・平成20年秋のリーマンショックの影響等があったものの、石油製造製品・石炭製品製造業で4,541億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業で968億円増加するなど15業種が前年に比べ増加。一方、その他の製品製造業で211億円の減少など9業種が減少。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成22年の全国の製造品出荷額は、前年に比べ9%増となっている。
 ・平成22年の工業統計調査によれば、本県の製造品出荷額は、全国で26位となっている。

2	目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(単位:億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	11,437	11,725	12,013	12,301	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値(b)	11,868	9,626	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



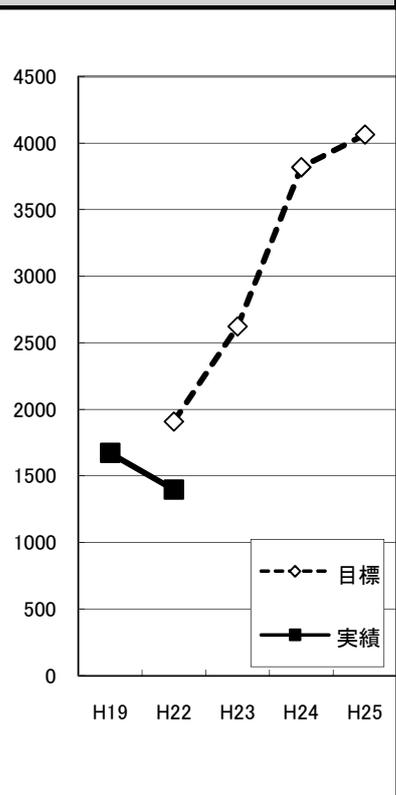
目標値の設定根拠
 ・高度電子機械関連産業製造品出荷額は、平成14年以降は年々増加しているが、平成20年は国内経済も世界的な金融危機と景気失速により製造業を中心に業績が悪化している。
 ・しかし、富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加と同様に、高度電子機械関連産業製品出荷額についても平成28年に2割増加を達成すべく、平成20年の高度電子機械関連産業製造品出荷額(10,861億円)をベースとし、以降、均等に年288億円ずつの上乗せを目指し、平成25年度の目標値を12,301億円に設定した。

実績値の分析
 ・平成20年秋のリーマンショックの影響もあり、平成22年の実績は初期値を下回り、対前年との比較では、電気機械を除くすべての関連産業で増加しており(25%増)、回復基調にある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北6県では、平成22年工業統計品目編で3番目の出荷額となっており、引き続き、技術高度化、新規市場参入等を図っていく。

目標指標等の状況

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(自動車産業分)(単位:億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	1,909	2,623	3,818	4,063	
	製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値(b)	1,672	1,397	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	73%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



目標値の設定根拠

- 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すにあたっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。
- ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。
- 平成19年の宮城県の工業統計を見ると、当該分野の製造品出荷額は、1,672億円となっており、これを初期値として設定する。
- 平成25年については、自動車生産が本格化しているとともに、進出企業と県内企業との取引も進んでいることを想定し、19年度の約2.4倍程度の製品出荷額を見込む。

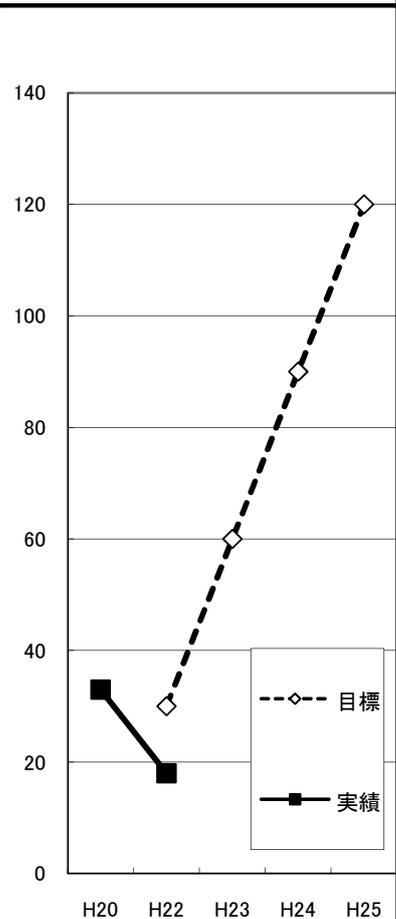
実績値の分析

- 平成20年秋のリーマンショックの影響もあり、減産や製造内容の見直しなどもあったことから、平成22年実績は、平成19年度の初期値を下回っているものの、H21年実績の約1,250億円からは伸びており、回復基調にある。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 東北6県では、福島県に次いで、2番目の出荷額となっているが、その差は2倍以上となっており、引き続き、取引参入・拡大を図っていく必要がある。

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	企業立地(食料関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業及び自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(単位:件)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	30(26)	30(26)	30(26)	30(26)	
	工場立地動向調査における立地企業件数	実績値(b)	33(15)	18(15)	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	60%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



目標値の設定根拠

- 目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

実績値の分析

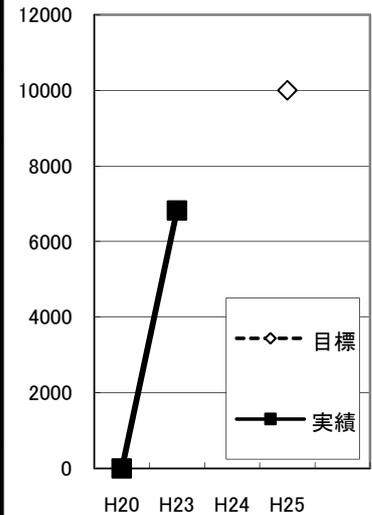
- 平成23年の工場立地件数は27件(うち新設26件)。立地企業の主な業種は食料品8件、生産用機械2件、電気機械2件などとなっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転含む)
- 立地件数が目標値を下回った要因としては、震災の影響のほか、海外経済の減速や円高の進行等による企業の国内設備投資計画の減少等が挙げられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 平成23年全国の工場立地件数は869件(前年比+10.6%)、同面積は1,021ha(前年比△4.8%)と、件数は上回ったものの過去4番目に低い水準であった。
- 東北6県の工業立地件数は91件(前年比+16.7%)、工場立地面積は109.0ha(前年比△30.1%)とであった。このような状況下で、当県は工場立地件数が27件(全国11位, 東北1位)、工場立地面積が31.2ha(全国12位, 東北1位)となった。

目標指標等の状況

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業集積等による雇用機会の創出数(単位:人分)(累計)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	-	-	10,000	-
	平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	実績値(b)	0	6,818	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	

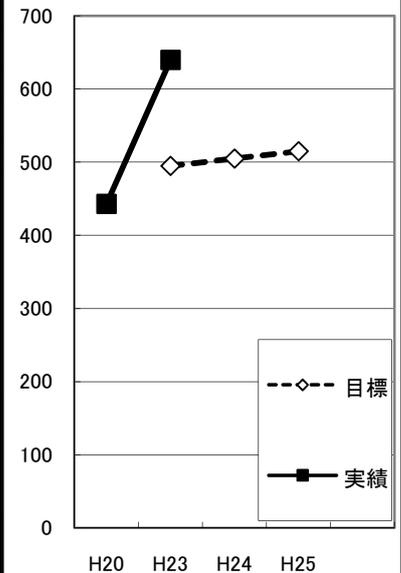


目標値の設定根拠
 ・ものづくり産業を振興するためには産業集積を促進することも必要であり、企業誘致は非常に有効な手段である。
 ・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。

実績値の分析
 ・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業で、かつ、マスコミ報道により把握できた雇用人数概数を計上した結果、6,818人となった。
 ・平成25年度末まで10,000人の雇用を創出するという目標から見れば、おおむね評価できる。(そもそも単年度ごとの目標設定はされていないので計上不可)

全国平均値や近隣他県等との比較

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(単位:件)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	495	505	515	-
	産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	実績値(b)	443	640	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	129%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・「富県宮城の実現」をめざして、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。
 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。
 ・効果の大きい技術改善支援を多くの註所企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。
 H21 H22 H23 H24 H25
 460 485 495 505 515 (H22からH25までの累計で2,000件)

実績値の分析
 ・平成22年度 559件 平成23年度640件 といずれも目標値を上回る。特に平成23年度においては震災で被災した企業への技術支援により大幅に件数が伸びたもの。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・他県の公設試験場と比較すると比較的高い水準を維持している。

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	32.4%	66.9%	35.4%	70.3%			
	やや重要		34.5%		34.9%				
	あまり重要ではない			12.7%	11.8%				
	重要ではない			4.1%	2.9%				
	わからない			16.3%	15.0%				
	調査回答者数			1,849	1,930				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	9.5%	43.4%	10.0%	49.2%			
	やや満足		33.9%		39.2%				
	やや不満			19.7%	17.4%				
	不満			7.3%	5.5%				
	わからない			29.6%	27.8%				
	調査回答者数			1,819	1,896				
調査結果について			<p>・重要度については、「重視」の割合が、前回調査よりも3.4ポイント高くなり、70.3%となったことから、この施策に対する県民の期待がうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が、前回調査よりも5.8ポイント高くなったものの、49.2%にとどまっており、「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。また、「わからない」が27.8%であることから、事業の内容や成果について広報・周知をこれまで以上に進める必要がある。</p>						

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		2,109	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
	1	経済商工観光部 新産業振興課		取組2に再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	5,132	2,109	-	-
2	高度電子機械産業集積促進事業		8,683	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した			
	2	経済商工観光部 新産業振興課		取組2 <u>再掲</u> 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	11,978	8,683	-	-
3	みやぎマーケティング・サポート事業		8,565	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				実践経営塾の開催(33回開催、延べ36社参加) ・地域派遣経営相談の実施(21回実施、延べ68社)			
	3	経済商工観光部 新産業振興課		取組11 <u>再掲</u>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	12,020	8,565	-	-
4	起業家等育成支援事業		5,007	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				T-Biz補助8者 ・ガレージファクトリー入居2者			
	5	経済商工観光部 新産業振興課		取組2に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,963	5,007	-	-
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		179	県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				富県宮城資金(チャレンジ枠)の対象期間(H22.10~H23.9)における融資実績は1件、30,000千円。			
	6	経済商工観光部 商工経営支援課		震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	368	179	-	-

6	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		0	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H24.2月現在1,242件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業への行政の復興関連施策等の情報の迅速な提供			
7	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	0	0	-	-
7	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→ 288会員(H24.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→ 4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円 ・技術展示商談会開催3件 91社参加 合同2件(トヨタ自動車東北、トヨタ) 単独1件(セントラル) ・セミナー開催3件 356名参加			
8	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9,取組10に再掲 震災復興3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	32,402	34,391	-	-
8	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	4,668	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積促進や、官民を挙げたクリーンエネルギーの利活用促進など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				・クリーンエネルギー関連企業の集積に向け、延べ150社との情報交換を行った。 ・BDFの使用普及啓発のため、BDF大口利用者である3事業者に対して利活用奨励金を交付した。 ・BDFの利活用を支援するため、4事業者に対して専門家を派遣してBDFの製造等についての確かなアドバイスをを行った。			
9	環境生活部 環境政策課, 資源循環推進課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	72,302	4,668	-	-
9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	91,544	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・47事業所(うち被災事業者38)の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫する中での事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間848tのCO2排出を抑制した。			
10	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	91,544	-	-
10	新エネルギー設備導入支援事業	40,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・9事業所(うち被災事業者8)の新エネルギー設備導入を支援することにより、計154kWの太陽光発電設備(8件)および208.7GJの太陽熱利用設備(1件)が導入された。			
11	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	40,000	-	-

11	情報通信関連企業立地促進奨励金	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・立地奨励金認定要件を満たす新規立地には至らなかったものの、県内で開発系IT企業の新規営業所開設が2件あった。					
13	震災復興・企画部	取組4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	情報産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	維持	68,800	0	—	—
12	企業立地奨励金事業	100,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地を促進する。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。交付実績:1社 交付総額:100,000千円					
14	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	産業立地推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	212,196	100,000	—	—
13	みやぎ企業立地奨励金事業	1,077,260	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。交付実績:13社 交付総額:1,077,260千円					
15	経済商工観光部	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	産業立地推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	112,807	1,077,260	—	—
14	名古屋産業立地センター運営事業	12,094	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。				・中京地区において自動車関連協に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:432社(延べ)					
18	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	産業立地推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,866	12,094	—	—
15	富県共創推進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。				・富県宮城推進会議:県内の産学官24団体で構成する富県宮城推進会議を3回開催。幹事会は休止。地域懇談会は未実施。 ・宮城産業サポーター:メルマガの配信、観光パンフレットの送付を行った。交流会は中止。 ・宮城マスター検定、富県宮城グランプリは未実施。					
21	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	拡充	1,378	0	—	—
決算(見込)額計		1,384,500								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,231,040								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名 担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円) 特記事項	事業の状況											
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
1	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果							
			早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業数10社, 相談助言実施回数18回) ※2月末現在							
	1	経済工商観光部 新産業振興課	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	10,000	-	-			
2	中小企業経営相談支援事業	460	事業概要				平成23年度の実施状況・成果							
			震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 ・被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回, 県への相談件数:93件							
	2	経済工商観光部 商工経営支援課	取組11に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	460	-	-			
3	中小企業施設設備復旧支援事業	4,889,904	事業概要				平成23年度の実施状況・成果							
			被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・事務所、機械設備に要する経費を補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者, 540者に対して, 4,889,904千円の補助金を交付し, 県内製造業の復旧に対して大きな効果をもたらした。							
	3	経済工商観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,889,904	-	-			
4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果							
			県が認定した復興事業計画に基づき, 被災した製造業等の中小企業等, 事業協同組合等の組合, 商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり, その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定, 1,192者に対して, 119,571,429千円の補助金を交付し, 県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。							
	4	経済工商観光部 新産業振興課	取組3,取組4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-			
5	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	371,169	事業概要				平成23年度の実施状況・成果							
			震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため, 復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:15件, 371,169千円							
	5	経済工商観光部 商工経営支援課	取組4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	371,169	-	-			

6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	158,759	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:24件, 158,759千円			
6	経済商工観光部 商工経営支援課	取組4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	158,759	-	-
7	企業立地資金貸付事業	560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として7件, 引き続き融資を行い工業振興に貢献した。(新規融資はなし。) ・融資実績:継続分 7件 133,237,750円 新規分 なし			
7	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	560	-	-
8	工業立地促進資金貸付事業	74,966	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として3件, 引き続き融資を行い、工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・融資件数: 継続分:3件 139,868千円 新規分:1件 160,000千円			
8	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	74,966	-	-
9	工業製品放射線関連風評被害対策事業	1,996	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				・放射線関連技術相談 530件 ・放射線量率測定(無料) 依頼件数338件 測定試料数1,244件			
9	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,996	-	-
10	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	4,284	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				・宮城・山形・福島三県合同商談会の実施(東京) ・震災復興特別商談会の実施(仙台) ・震災復興特別商談会の実施(東京) ・被災地コラボレーション商談会の実施(仙台)			
12	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,284	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	184,019	県内産業振興に資するため建設された県有施設である「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・修繕箇所の詳細調査, 設計を実施 ・大規模施設であり, かつ, 早期復旧のため, 各棟毎に工事を分割して発注。(一般競争入札, 総合評価方式) ・平成24年6月末工事完了見込み 			
	13	経済商工観光部 海外ビジネス支援課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	184,019	-	-
決算(見込)額計		125,267,546								
決算(見込)額計(再掲分除き)		125,267,546								